

# 主な調査研究実績

---

1995年度版（1994年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

---

## 1. 電気通信の動向調査

### 【電気通信事業全般】

- 電気通信事業者の動向調査
- 国内電気通信の動向調査
- クリエイティブなビジネス環境の構築とグループウェア
- フレームリレーに関する調査研究
- 欧米諸国の電気通信動向調査
- 欧州・CIS域内の事業環境調査
- 諸外国の電気通信における政策・規制状況
- 英国の電気通信の自由化と産業育成政策に関する動向調査
- GIIをめぐる動向調査
- 米国の情報通信メディア市場における融合と競争
- 欧米におけるモバイル・コンピューティングの動向
- 国際アウトソーシングの動向と課題
- 情報通信インフラの整備に関する研究

### 【通信市場（企業通信、住宅等）の動向】

- 企業通信の将来動向に関する調査
- 電話市場（ビジネス用、住宅用）動向調査
- 専用線利用動向調査
- マルチメディアサービスの利用意向調査

### 【移動体通信の動向】

- 移動体データ通信サービスに関する動向調査
- 米国の移動通信事業者の販売戦略についての調査研究
- PHSに関する市場動向調査

### 【NWサービス（PCネット等）の動向】

- ビジネスニーズにおける最適なネットワークの在り方に関する調査
- 米国を中心としたインターネットの現状と今後の展望
- 通信ネットワーク利用の教育アプリケーション研究
- 電子メールに関する調査研究
- 米国におけるオープン・ネットワークに関する実態調査
- 米国におけるパソコンのネットワーク化に関する動向調査

### 【その他】

- ソフト開発企業の実態調査
- ホームセキュリティサービスの導入調査

---

## 2. 経営戦略の構築

- 電気通信の料金に関する調査研究
- 各種CS調査
- 各種経営調査

## 3. 地域情報化のプランニング（国内・海外）

- テレポート計画
- 地域FM放送に関する調査研究
- CATV検討調査
- 地域情報化ビジョンの策定
- 地域情報化通信拠点整備のための調査研究
- 高度情報化推進事業調査
- 行政情報サービスのあり方に関する調査研究
- リーディング・プロジェクト推進計画策定調査
- 都市拠点整備における情報通信基盤に関する調査研究
- 商店街カード化フィージビリティ調査
- 産業情報センター基本構想基礎調査
- マルチメディア関連産業の振興策に関する調査研究
- 地方公共団体におけるネットワークの利用方法に関する調査
- 中国長江三角州の地域開発における情報通信基盤整備計画

## 4. 情報システムのコンサルティング、システム提案

- CAIシステム開発
- 営業サポートシステムの構築
- 情報処理システムのインターフェイス調査及び概念設計
- 社内OAシステムの運営形態に関する調査（国内・海外）
- 日米グローバル・アウトソーシングに関する基礎調査

## 5. データベースの提供

- 情報・資料提供サービス（Info ANTENNA Service）
- NTT情報ステーション（NTT日比谷ビル 2F）

## 6. セミナーなど各種イベントの開催・運営

- I SDNに関するアジア諸国との国際共同研究会
- 行政メンバーズセミナー
- 役員セミナー
- テレコムビジネス研究会
- 米国におけるマルチメディア最前線の実態調査
- 「マルチメディア社会と企業経営」セミナー
- 電子メール協議会
- テレコム高度利用推進協議会
- マルチメディア等の海外視察ツアーの開催

## 7. 出版物の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック』 (毎年発行, 定価 2, 000円)
- 『Information & Communications in Japan』  
(情報通信ハンドブック 英語版 毎年発行, 定価 7, 800円)
- 『情報通信英和和英辞典』 (定価 10, 800円)
- 『AT&T分割後』 (定価 9, 800円)
- 『経営者が語る ケーブルテレビの経営』 (定価 3, 500円)
- 『米国CATV法 註釈』 (定価 20, 600円)
- 『InfoCom ニュースレター』 (毎月15日発行, 年間購読料 9, 800円)
- 『海外移動体通信 ニュースレター』 (毎月発行, 年間購読料 600, 000円)
- 『Japan Telescene』 (隔週発行, 年間購読料 15, 000円)
- 『TeleGeography』 (英語版 毎年発行, 60, 770円)
- 『InfoCom REVIEW』 (四半期発行, 定価 800円)
- 『プラットホーム・ビジネス』 (『InfoCom REVIEW』特別号 定価 800円)
- 『InfoCom 叢書』 (随時発行)
- 『マルチメディア事業支援プログラム』 (正会員～年6回のレポート, 準会員～年3回のレポート)

## 8. 海外シンクタンクとの提携研究

- 新社会資本の方向性と対応策 (米国スタンフォード大学Asia Pacific Centerとの提携)
- 世界の情報通信の動向調査・研究 [政策, 規制, 制度, 市場等]  
(米国コロンビア大学Columbia Institute for Tele-Informationとの提携)

※ 具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、ご了承ください。

InfoCom Research, Inc.

---

## 主なクライアントのお名前

### 【官庁】

郵政省

### 【地方自治体】

山形県, 埼玉県, 東京都, 香川県, 仙台市, いわき市, 所沢市, 金沢市

### 【民間企業等】

日本道路公団

東京電力(株), (株)社会工学研究所, 日本電装(株), (株)ジュピターテレコム, 国際文化公園都市(株)  
(株)ローランド ベルガー・ファウベル

日本電信電話(株), NTT移動通信網(株), NTTオートリース(株), NTTデータ通信(株), (株)NTTテレカ  
(株)NTTアド, NI+Cインターナショナル(株), NTTリビング(株), (株)NTTメディアスコープ  
NTTリース(株), NTTインターナショナル(株), NTT中央パーソナル通信網(株)

### 【団体等】

(財)テレコム高度利用推進センター, (財)電気通信普及財団, (財)地方自治情報センター, (財)ケーブルシティ横浜  
(財)新世代通信網利用高度化協会, (財)東北産業活性化センター, (社)サーフ90交流協会, (財)郵政国際協会  
(財)無線設備検査検定協会, (財)日本情報処理開発協会, (財)電気通信共済会, (財)電気通信端末機器審査協会

電気通信産業連盟, 通信機械工業会, 秋田市共通商品券協同組合  
東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会, 全電通

### 【問い合わせ先】

〒107 東京都港区南青山1-12-31 株式会社 情報通信総合研究所 企画総務部 企画課 ☎ (03) 3470-7500 FAX (03) 3470-7520
--

---

InfoCom Research, Inc.